Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,674,283,100
民間出えん金の受入による収入		1,377,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,672,905,304
Ⅳ　資金に係る換算差額		△ 964,401
Ⅴ　資金減少額		△ 26,337,313,557
Ⅵ　資金期首残高		34,283,277,287
Ⅶ　資金期末残高		7,945,963,730

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（法人単位）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務経費	110,954,290,783		
一般管理費	834,293,298		
財務費用	73,129,942		
雑損	8,344,311		
臨時損失	699,125	111,870,757,459	
⑵　（控除）自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	△ 84,172,616,985		
国立競技場運営収入	△ 2,199,720,563		
国立スポーツ科学センター運営収入	△ 306,059,802		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	△ 502,020,268		
国立登山研修所運営収入	△ 1,630,535		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	△ 29,265,565		
利息及び配当金収入	△ 659,059,599		
有価証券売却益	△ 47,281,142		
共済掛金収入	△ 17,150,121,952		
支払備金戻入	△ 161,493,000		
受託事業収入	△ 1,095,401,813		
貸倒引当金戻入	△ 3,731,203		
寄附金収益	△ 59,643,691		
資産見返寄附金戻入	△ 7,394,509		
財務収益	△ 99,937,723		
雑益	△ 12,770,005		
臨時利益	△ 26,233,239	△ 106,534,381,594	
業務費用合計			5,336,375,865
Ⅱ　損益外減価償却相当額			3,008,999,857
Ⅲ　損益外減損損失相当額			144,833,583
Ⅳ　損益外利息費用相当額			567,946
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			119,919,171
Ⅵ　引当外賞与見積額			3,715,357
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 419,906,364
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,806,100		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,113,513,313		2,136,319,413
Ⅸ　（控除）国庫納付額			△ 8,112,972,570
Ⅹ　行政サービス実施コスト			2,217,852,258

注　記　事　項

（法人単位）

Ⅰ　重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂））を適用しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておりません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械装置	３～17年
車両運搬具	（＊）２～７年
工具器具備品	（＊）２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	９～10年